

第37期 決算公告

2026年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー
株式会社セガ フェイブ

代表取締役
杉野 行雄

貸借対照表

〔2026年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,365,586	流動負債	10,915,488
現金及び預金	847,584	買掛金	3,001,523
受取手形	2,906,760	短期借入金	451,807
売掛金	10,217,114	リース債務	17,500
コンテンツ制作勘定	1,242,099	未払金	81,421
商品及び製品	4,803,624	未払費用	2,274,243
原材料及び貯蔵品	3,801,475	未払法人税等	1,039,937
前払費用	655,014	未払消費税等	13,723
前渡金	43,084	契約負債	3,086,107
未収入金	94,043	賞与引当金	707,446
その他の他	755,784	役員賞与引当金	14,310
貸倒引当金	△ 1,000	その他の他	227,467
固定資産	8,400,613	固定負債	1,053,735
有形固定資産	2,419,384	長期未払費用	93,681
建物	805,722	退職給付引当金	530,247
工具器具備品	135,455	預り保証金	92,250
アミューズメント施設機器	469,971	長期リース債務	64,362
建設仮勘定	13,726	資産除去債務	273,193
土地	967,000	負債合計	11,969,223
その他の他	27,508	(純資産の部)	
無形固定資産	411,022	株主資本	22,898,936
ソフトウェア	410,434	資本金	100,000
その他の他	587	資本剰余金	16,436,356
投資その他の資産	5,570,207	資本準備金	657
投資有価証券	514,848	その他資本剰余金	16,435,698
関係会社株式	465,026	利益剰余金	6,362,580
破産更生債権等	30,277	利益準備金	24,342
前払年金費用	1,673,072	その他利益剰余金	6,338,238
敷金保証金	71,084	繰越利益剰余金	6,338,238
会員権	5,950	評価・換算差額等	△ 1,101,959
繰延税金資産	2,595,338	土地再評価差額金	△ 1,109,258
その他の他	249,287	その他有価証券評価差額金	2,264
貸倒引当金	△ 34,677	繰延ヘッジ損益	5,033
資産合計	33,766,200	純資産合計	21,796,977
		負債及び純資産合計	33,766,200

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品・製品・原材料

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(b) コンテンツ制作勘定

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(d) その他の棚卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を均等償却することとしております。

当事業年度末においては、退職一時金制度について当事業年度末現在の退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を調整した額 530 百万円を固定負債の「退職給付引当金」として表示しております。確定給付企業年金制度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 1,673 百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……売掛金、買掛金、未払費用、未払金

(c) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております

② グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「修繕費」（前事業年度 1 百万円）、「租税公課」（前事業年度 28 百万円）、「減価償却費」（前事業年度 41 百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当期増加	当期減少	当事業年度 期末株式数
発行済株式	普通株式	21,906,655 株	—	—	21,906,655 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,027	46円90銭	2025年 3月31日	2025年 7月31日